

平成１９年度技術革新波及対策事業交付決定地区一覧（平成20年３月３１日現在）

	事業種類	都道府県名 市町村名	事業実施主体名	対象作物・施設名	取組概要	投資効率 (注)	予定事業費 (千円)	うち国費 (千円)	交付決定年月日
1	麦の穂発芽リ スク制御モデ ル産地形成事 業	北海道 清里町	清里町農業協同組合	麦 推進事業	人工衛星画像によって収穫前の小麦の登熟（生育）程度を広範囲でかつ圃場ごとに精密に把握し、受益地区全体での刈取順番マップを作成。これに基づいた計画的な収穫を実施することによって刈遅れや穂発芽等の雨害による品質低下リスクを大幅に低減し、実需者の望む高品質かつ均一な麦を通年的に安定して生産するシステムを構築する。		4,246	2,022	平成19年7月9日
2	麦の穂発芽リ スク制御モデ ル産地形成事 業	北海道 清里町	清里町農業協同組合	麦 穀類等乾燥調製貯蔵施設	人工衛星画像によって収穫前の小麦の登熟（生育）程度を広範囲でかつ圃場ごとに精密に把握し、受益地区全体での刈取順番マップを作成。これに基づいた計画的な収穫を実施することによって刈遅れや穂発芽等の雨害による品質低下リスクを大幅に低減し、実需者の望む高品質かつ均一な麦を通年的に安定して生産するシステムを構築する。	1.09	2,044,350	973,500	平成19年11月19日
3	産地提案型事 業	北海道釧路 市阿寒町	(財)北海道農業 開発公社	乳用牛 搾乳関連排水処理施設 1 式	乳房や機器の洗浄水及び廃棄乳等の「搾乳関連排水」を、1箇所の施設で集中処理による浄化を行う施設整備を実施し、モデル的に営農を行う。	1.07	79,882	39,941	平成19年12月12日
4	施設園芸脱石 油イノベー ション推進事 業	青森県 藤崎町	常盤村養鶏農業協同組合	野菜（トマト） 推進事業	農業用トリジェネレーションシステム（ＬＰガス燃焼により発生する熱・電気・二酸化炭素を施設園芸に利用するシステム）を施設トマト栽培に導入し、単位面積当たり石油使用量を５０％以上削減させるとともに、生産の周年化を図る。 平成１９年度は、これらの実施に向けた調査、現地試験による研究及びその成果に基づいた施設生産システムやエネルギー供給装置の基本設計を実施する。		8,317	3,961	平成19年7月20日
5	施設園芸脱石 油イノベーシ ョン推進事業 のうち団体推 進事業（脱石 油型施設園芸 システムの確 立・普及）	東京都中央 区	(社)日本施設園芸協会	施設園芸 推進事業	ガス燃焼により発生する電気・熱・二酸化炭素を利用するトリジェネレーションシステム、農業用水を利用した小型水力発電等に対応した脱石油型施設園芸システムを確立する取組を行う地区に対する技術的な支援等を行うとともに、脱石油型エネルギーの利用技術に関する開発・利用状況について調査を行い、脱石油型施設園芸システムの普及に必要な導入指針の策定に向けた検討を行う。 また、本事業において得られた成果を全国へ普及展開するためのセミナーを開催する。		7,489	7,489	平成19年7月25日

6	施設園芸脱石油イノベーション推進事業のうち団体推進事業（施設園芸新省エネルギーの検証・普及）	東京都中央区	(社) 日本施設園芸協会	施設園芸推進事業	企業等において最近開発された施設園芸の省エネルギー技術について、その利用可能性を検証するとともに、セミナー及び刊行物を通して普及し、施設園芸における石油消費量の低減を図る。 【園芸施設における自然エネルギー利用研究】 園芸施設において、顕潜熱蓄放熱地中貯水パイプをはじめとする省エネルギーシステムを導入し、その省エネルギー効果及び効率的なシステム運用法を検証する。 【太陽熱を主体とした蓄熱・保温システムの開発と実用化】 ウォーターカーテン、地下水のかけ流し方式、空気二重膜等によるハウスの保温特性を検証する。		30,611	30,611	平成19年7月25日
7	野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業のうち団体推進事業（野菜低コスト供給システムの確立・普及）	東京都中央区	(社) 日本施設園芸協会	野菜推進事業	ＬＬＰ（有限責任事業組合）等の仕組みを活用した生産者・流通業者・実需者の連携により、加工・業務用野菜の低コスト生産・流通体制を確立する取組を行う地区に対し、技術的な支援等を行うとともに、加工・業務用野菜の生産・流通コストの低減に関する先進的な取組事例について調査を行い、野菜低コスト供給システムの普及に必要な導入指針の策定に向けた検討を行う。 また、本事業において得られた成果を全国へ普及展開するためのセミナーを開催する。		6,483	6,483	平成19年7月25日
8	野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業のうち団体推進事業（低コスト生産技術の検証・普及）	東京都中央区	(社) 日本施設園芸協会	野菜推進事業	企業等において最近開発された低コスト生産技術について、適切な導入体系や普及を妨げる技術的課題解決の方法を検証するとともに、セミナー及び刊行物を通して普及し、加工・業務用野菜の生産コストの低減を図る。 【キャベツ・ほうれんそうの機械収穫体系の確立】 遠隔地大規模産地と都市近郊産地におけるキャベツ収穫機の普及を目指し、最適な利用システムの構築を図る。また、ほうれんそうの機械収穫については、冷凍向けを対象に収穫機の利用方法を明らかにする。 【トマト立体連続栽培体系の確立】 トマトの低段密植連続栽培は1作期が短いことによって季節に応じた品種の選択が可能ことから大幅な収量増が見込まれている。本事業では、夏期高温期に播種・育苗した作型で問題となる収量低下について、その要因を解析し本格的な普及に向けた技術開発要素を明らかにする。		12,287	12,287	平成19年7月25日
9	野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業	千葉県富里市他	ベジポート有限責任事業組合	野菜（にんじん、トマト、ほうれんそう）推進事業	野菜農家と加工食品企業が有限責任事業組合（ＬＬＰ）を設立し、加工適性の高い品種や栽培方法の導入等により、単収の向上及び労働費の低減を図りつつ、無選別全量集荷体制及び実需者の用途に応じた最適な選別・出荷・流通体制を確立すること等により、加工・業務用野菜の生産・流通コストの低減を図る。		2,111	1,005	平成19年11月21日
10	地産地消モデルタウン事業	富山県氷見市	きときと氷見地消地産推進協議会	全作物推進事業	農業、給食、商工、観光等の関係者が一丸となり、地域全体で地産地消に取り組む「地産地消モデルタウン構想」を策定し、この構想の実現に向けた取組を推進するため、協議会の開催や調査の実施等を行う。		10,250	5,000	平成19年9月21日

11	地産地消モデルタウン事業	富山県 氷見市	氷見市農業協同組合	米（うるち・もち）、ハトムギ、だいこん、きゅうり、なす、はくさい、かぶ、ばれいしょ 農産物処理加工施設・交流施設	農業、給食、商工、観光等の関係者が一丸となり、地域全体で地産地消に取り組む「地産地消モデルタウン構想」を策定し、この構想の実現に向けた取組を推進するため、農産物処理加工施設・交流施設を整備する。	1. 28	258, 457	109, 959	平成19年9月21日
12	産地提案型事業	兵庫県加西市	エコフィード循環事業協同組合	豚 飼料化施設	学識経験者や県試験場、産業廃棄物処理会社、食品流通業者、乾燥機メーカー及び畜産農家の連携による食品バイオマスの飼料循環システムを構築し、食品関連事業者の食品残さの飼料化（エコフィード）、高品質畜産物の生産及び食品流通業者による販売という食循環を実現するための取組みであり、新たな食品リサイクル制度において推奨されるリサイクル・ループの形成、並びに、エコフィード利活用の障害となっていたチェーンストア等からの食品廃棄物の収集体制を計画に組み入れた食品残さ飼料化施設を設置する取組	1. 81	770, 040	374, 932	平成20年10月12日
13	産地提案型事業	兵庫県加西市	エコフィード循環事業協同組合	豚 推進事業	学識経験者や県試験場、産業廃棄物処理会社、食品流通業者、乾燥機メーカー及び畜産農家の連携による食品バイオマスの飼料循環システムを構築し、食品関連事業者の食品残さの飼料化（エコフィード）、高品質畜産物の生産及び食品流通業者による販売という食循環を実現するための取組みであり、新たな食品リサイクル制度において推奨されるリサイクル・ループの形成、並びに、エコフィード利活用の障害となっていたチェーンストア等からの食品廃棄物の収集体制を計画に組み入れた食品残さ飼料化施設を設置する取組		189	93	平成20年10月12日
14	産地提案型事業	島根県 益田市	農事組合法人松永牧場	肉用牛 豆腐粕を使った飼料化プラント施設	豆腐工場で大量に発生し、豆腐工場周辺の畜産農家では利用しきれずに廃棄処分されていた豆腐粕を有効活用するため、広域収集体制を整備し、豆腐粕と配合飼料を用いて飼料を製造する飼料化施設を整備する。	1. 16	231, 871	110, 415	平成20年1月22日
15	産地提案型事業	島根県 益田市	農事組合法人松永牧場	肉用牛 推進事業	広域から集めた豆腐粕を濃厚飼料と混合したTMRと肥育給与し、その肥育状況及び肉質等について、畜産関係者に給与手法等の情報提供を行う推進会議を実施。		52	25	平成20年1月22日
16	次世代大規模経営品質管理システム実用化事業	佐賀県 佐賀市小城市	佐賀県農協	稲 産地管理施設	大規模未来型水稲栽培に不可欠なデジタル画像解析技術を活用した「ほ場毎の広域品質管理システム」及び「低タンパク質米等の品質区分集荷システム」を導入し、生産から調整・販売における品質管理の徹底による産地ブランドの確立を図る。	1. 89	169, 050	80, 500	平成20年1月25日

17	肉用牛を核とした地域畜産新生システム構築事業	長崎県 杵岐市	杵岐市農業協同組合	推進事業	技術指導を行う人材育成のための研修及び技術普及に向けた対策会議を実施。		300	150	平成20年3月17日
18	さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業	鹿児島県 奄美市	奄美市さとうきび振興対策協議会	さとうきび推進事業	オキナワカンシャクシコメツキの幼虫（ハリガネムシ）による株出不萌芽等の被害が甚大な地域において、慣行の農業に替わり、誘因成分を含有する農薬の施用と、成虫に対しては、発生源となるススキ原等へフェロモントラップを設置することにより、地域全体のハリガネムシ生育密度を効率的に低減させる防除体系を確立。生産効率の高い株出栽培への移行によりさとうきびの安定生産と効率化を目指す。		4,202	2,101	平成19年7月12日
19	さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業	鹿児島県 和泊町 知名町	沖永良部さとうきび生産対策本部	さとうきび推進事業	オキナワカンシャクシコメツキの幼虫（ハリガネムシ）による株出不萌芽等の被害が甚大な地域において、慣行の農業に替わり、誘因成分を含有する農薬の施用と、成虫に対しては、発生源となるススキ原等へフェロモントラップを設置することにより、地域全体のハリガネムシ生育密度を効率的に低減させる防除体系を確立。生産効率の高い株出栽培への移行によりさとうきびの安定生産と効率化を目指す。		7,070	3,535	平成19年7月12日
20	国提案型（次世代大規模経営品質管理システム実用化事業）	佐賀県佐賀市、小城市	（財）農産業振興奨励会	水稻推進事業	水稻について、需要に即した高品質でかつ効率的な生産管理システムを実現するため、人工衛星・航空機の画像解析によりほ場毎の生育状況、登熟状態等を推定する「広域品質管理システム」、生産農家・ほ場毎の米のタンパク値に応じた分別集荷を行う「品質区分別集荷システム」の現地実証を行い、産地モデルを形成する取組。		16,773	16,773	平成19年7月31日
21	産地提案型事業	宮崎県 川南町	宮崎県経済農業協同組合連合会	豚推進事業	技術指導を行う人材育成のための研修及び技術普及に向けた検討会を実施。		1,000	500	平成19年12月26日
22	産地提案型事業	宮崎県 川南町	宮崎県経済農業協同組合連合会	豚家畜飼養管理施設	母豚をフリーストールで3・7システムを導入し大群飼養管理することで作業の集約化、省力化を図る。また、子豚・肉豚共に畜舎毎のオールイン・オールアウトの実施により事故率の低減を図る。 更に、現在の飼料価格高騰に対応して、未利用資源である焼酎粕を利用したリキッドフィーディングの導入、ソーティングシステムの導入により生産コストの低減を図る。	1.05	524,199	219,232	平成19年12月26日
23	さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業	沖縄県 南大東村	南大東村さとうきび生産振興対策協議会	さとうきび推進事業	オキナワカンシャクシコメツキの幼虫（ハリガネムシ）の被害により株出不萌芽等が発生し単収が低いことから、島周辺部にフェロモンチューブを配置し成虫の交尾活動期における雌雄の交信をかく乱させ、併せて比較的生息密度の低い島中央部に不妊虫を放飼し世代交代の抑制を行う。また地中の幼虫に対しては新しく認可された誘引剤含有農薬（プリンスベイト剤）を施用し、成虫及び幼虫両面から生息密度を低下させる新たな防除体系を確立し、さとうきびの効率的・安定的な生産を図る。		13,693	6,846	平成19年8月2日

24	さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業	沖縄県与那国町	沖縄県農業協同組合（与那国支店）	さとうきび推進事業	サキシマカンシャクシコメツキの幼虫（ハリガネムシ）の被害により株出不萌芽等が発生し単収が低いことから、島全域にフェロモントラップを配置し成虫の捕殺を行う。また地中の幼虫に対しては、被害甚大地域において新しく認可された誘引剤含有農薬（プリンスベイト剤）を施用し、成虫及び幼虫両面から生息密度を低下させる新たな防除体系を確立し、さとうきびの効率的・安定的な生産を図る。		2,000	952	平成19年12月3日
----	----------------------	---------	------------------	-----------	--	--	-------	-----	------------

注：投資効率については、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長・生産局長・経営局長通知）にて算出している。